

JDS Network News

発行元：一般財団法人日本国際協力センター（JICE）



表紙： Bangladesh の風景（撮影：Mr. Md. Abu Nayem）

JDS バングラデシュ 20 周年記念行事を開催

ラオスで活躍する帰国留学生

- 効果的な公共事業を通じたラオスのさらなる発展を（計画投資省副大臣）
- ラオスの法律・司法界の強化を目指して（最高人民裁判所副長官）

名古屋大学 JDS 留学生が日本地域学会 優秀発表賞受賞

JDS 留学生が広島県立加計高等学校で国際交流

JDS バングラデシュ 20 周年記念行事を開催

2021 年 12 月 8 日、JDS バングラデシュ事務所は JDS 事業が 20 周年を迎えることを祝うとともに、JDS 帰国留学生同士及び事業関係者との間の交流を深めることを目的として、オンラインによる 20 周年記念行事を開催しました。

本記念行事には、JDS 運営委員会であるバングラデシュ政府機関、在バングラデシュ日本大使館、JICA バングラデシュ事務所、日本の受入大学の先生方、帰国留学生を含む約 70 名が参加しました。

開会の辞では、JDS バングラデシュ運営委員会議長である財務省次官補 Md. SHAHRIAR Kader Siddiky (モハンマド・シャハリアル・カダール・シディッキ) 氏及び伊藤直樹大使よりお祝いの言葉を頂きました。さらに、山口大学大学院経済学研究科の馬田哲次先生等、参加された先生方からも、帰国留学生たちに対し一言ずつお祝いの言葉を頂き、帰国留学生たちは恩師との久々の再会を大変喜んでいました。

本行事では、帰国留学生は職種ごとに 6 つのグループ(行政、教育、道路交通、農業・畜産・漁業、治安、金融制度)に分かれて、グループディスカッションを行いました。各グループからの発表後は、他の帰国留学生からも質問や意見が積極的に挙がるなど、貴重な意見交換の場となりました。



グループディスカッション後の発表で質疑応答する帰国留学生

バングラデシュの JDS は、2021 年、事業開始から 20 年を迎え、帰国した JDS 留学生は政府の第一線で活躍し、幹部・中堅クラスにも昇進しています。これまで約 400 名が日本の大学で修士号・博士号を取得しています。JDS 帰国留学生が、留学で学んだ知識や経験を活かしてさらに業務経験を積んだ上で、バングラデシュのリーダーとして、国の社会・経済発展に寄与し、バングラデシュと日本の友好関係を一層促進するよう期待しています。

在バングラデシュ日本大使館、JICA バングラデシュ事務所

本行事の開催を通して、帰国留学生同士にとどまらず、帰国留学生と事業関係者および受入大学の先生方との交流やネットワークづくりの場を提供することができました。また、帰国留学生による同窓会活動について参加者へ周知・広報する貴重な機会にもなりました。

名古屋大学 JDS 留学生

日本地域学会 優秀発表賞受賞！



Pema Dorji 氏

JDS ブータンの第 1 期生として現在名古屋大学経済学研究科博士課程に留学中の Pema DORJI(ペマ・ドルジ)氏は、昨年 10 月に開催された日本地域学会 58 回年次大会において「The economic policies for hydropower and the macro economy : Macroeconomic simulation for Bhutan (水力発電に関わる経済政策とマクロ経済:ブータンのマクロ経済シミュレーション)」について発表を行い、学会の進捗発展への貢献、発表の卓越性が評価され、「日本地域学会 優秀発表賞」を受賞しました。本賞は、昨年の同学会 57 回年次大会においても JDS バングラデシュ生が受賞しており、2 年続けての受賞となります。

ドルジ氏は今回の受賞に対し、「このような賞を受賞でき大変光栄です。大学の教授を始め、JDS 関係者、母国で応援をしてくれる方、たくさんの人々に支えられてこそ受賞ができたと思います。より精進し、皆さんの期待に応えられるよう頑張りたいと思います。」と関係者への感謝の気持ちと今後の意気込みを語りました。

効果的な公共事業を通じたラオスのさらなる発展を

東南アジアの内陸に位置するラオスは、ASEAN 地域全体の発展のためにも重要視されており、SDGs 達成に向けた持続可能な発展を確保しながらも、後発開発途上国から脱却していくことを国家開発目標として掲げています。目標を達成するため、ラオス政府は大規模なインフラ整備や社会サービスなどの充実を図っていますが、公共事業の実施に関わる予算管理や運営監理においては、多くの課題が残っています。公共事業をより効果的・効率的なものにしていくためにも、日本からは公共事業の計画・モニタリング・評価の手法の開発支援や、関係省庁の人材育成支援等を行っています。

計画投資省の副大臣を務める Phonevanh OUTHAVONG 氏(ポーンワン・ウタヴォン/神戸大学大学院国際協力研究科/2003 年修了)は、JDS 留学生として日本留学を経験した後、公共投資管理に関する JICA プロジェクトにもプロジェクトマネージャーやディレクターとして関与してきました。

日本留学経験についてウタヴォン氏は、「先生たちから様々なことを教わり、友達と意見交換した経験が、私の視野や考え方を広げ、ラオスの開発計画に様々な開発理論や経済モデルを適用して考えることができるようになりました。」「日本には素晴らしい思い出がたくさんありますが、特に、日本人の笑顔・優しさ・歓迎の気持ち、そして美しくユニークな文化が印象に残っています。」と語り、帰国から 20 年近く経った今でも日本について、とても好意的な印象を持っていました。



Phonevanh OUTHAVONG 副大臣



JICA プロジェクトチーム

「日本は私たちにとって常に重要なパートナーであり、様々な分野での技術・資金援助は、国家経済開発計画の策定と実施の成功に大きく寄与しています。今後も日本の皆さまが引き続き私たちの強力なパートナーであり続けることを期待しています。」と、語るウタヴォン氏。今後も日本とラオスの二国間協力関係の架け橋として活躍するとともに、ラオスの社会経済開発計画の策定を担うキーパーソンとして活躍していくことが期待されます。

ラオスの法律・司法界の強化を目指して

JDS ラオスの法律分野は、事業開始当初から 20 年以上留学生の受入が続いており、現地には 40 名以上の JDS 帰国留学生がいます。日本で留学を経験した帰国留学生は、帰国後、ラオスの法制度整備に関する JICA プロジェクトにも関与するなど、日本との繋がりを活かして活躍しています。中でも、Bounkhouang THAVISACK 最高人民裁判所副長官(ブンクアン・タビスACK/名古屋大学大学院法学研究科/2009 年修了)は、JICA プロジェクトに約 20 年関わり、ラオスの法制度整備に貢献してきました。

来日経験も豊富なタビスACK氏は、日本や外国の法理論に関する造詣の深さに、所属機関内でも高い評価を得ています。2019 年には同氏が中心メンバーとして参加した JICA プロジェクトにより、ラオスの民法典が成立しました。ラオス史上初の民法典の起草ということで、日本の専門家からの知見を得ながら、ラオスの関係者へ説明し協力を得ることは容易ではなかったようですが、国会で承認された時の喜びはその分大きなものとなったようです。ラオスでは今後も民法典の普及や司法教育などの支援も期待されており、日本とラオスの協力関係においては、タビスACK氏のより一層の活躍に期待が高まります。



民法典の成立を祝う式典の様子

(写真は JICA ホームページより引用)

https://www.jica.go.jp/topics/2018/20190307_01.html)

JDS 留学生が広島県立加計高等学校で国際交流

2021年11月、広島大学大学院に留学中のJDS留学生11名が広島県立加計高等学校を訪問しました。交流会では、JDS留学生によるそれぞれの国の紹介を行い、普段着ている衣服、食べ物、世界遺産に渡り幅広く自国の文化について発表しました。生徒たちからは、三線とソーラン節のパフォーマンスによる温かいおもてなしを受けました。その後3つのグループに分かれ、肉じゃが・だし巻き卵・味噌汁などの和食を生徒たちと一緒に作り、浴衣に着替えて茶道・百人一首・射撃・演劇鑑賞に参加して、日本文化を体験しました。

参加したJDS留学生からは、「素晴らしい異文化交流の機会で、日本の学生が非常に友好的で礼儀正しかった」、「学校の課外活動が日本人の自立性を養う糧となっていることがわかった」と異文化交流を心から楽しむとともに、日本の学校教育システムに深い関心を持つようなコメントが多く寄せられました。



浴衣を着付けてもらい嬉しいようなJDS留学生



茶道体験をするJDS留学生



JDS 3つの特徴

- 1 **行政官限定事業**
※一部例外がございます
- 2 **5,410名 21カ国の実績**
※事業終了国の人数も含む
- 3 **大臣・局長級を輩出**

対象国の社会・経済開発計画の立案・実施に関わる若手行政官が日本で修士号または博士号を取得します。

出身省庁…財務・経済、法務、行政、環境、インフラ、教育等

<事業実施対象国> ※受入人数順

ベトナム、ミャンマー、カンボジア、ラオス、バングラデシュ、フィリピン、ウズベキスタン、モンゴル、キルギス、パキスタン、スリランカ、ネパール、ガーナ、ブータン、東ティモール、タジキスタン、ケニア、エルサルバドル、モルディブ

※中国は2012年、インドネシアは2006年に事業終了しました。

日本で専門知識を身に着け帰国した留学生は、日本との政策対話に携わる等、様々な場面で活躍しています。

人材育成奨学計画（JDS）は無償資金協力によるJICA留学生受入支援事業です。

編集後記

JDS Network News (JNN) をお読みいただき、ありがとうございます。

在宅勤務が続き、外に出る機会が減ると気づきにくいですが、3月となり、風も日に日に暖かくなっています。分厚いダウンから薄い上着に変えて外出すると、気持ちも少し軽くなっていくような気がします。滞日中の留学生にも、日本の穏やかな季節の変化を楽しんでほしいと思います。

JDS 事業に関するご質問がございましたら、お気軽にメールで弊センターまでお問合せください。また、本誌へのご意見・ご感想もお待ちしております。

【お問い合わせ先】

一般財団法人日本国際協力センター (JICE)
留学生事業第一部 留学生事業課 広報担当
E-MAIL: jds.PR@jice.org